

事務事業名	ケアマネジメント関係機関との連携事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	T449										
			所属課室	介護福祉課		課長名	清水文秀										
	☐ 実施計画事業		所属担当	地域包括支援担当		担当者名	小林千江										
基本政策	基本計画	IV	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	計画	17	社会福祉の充実	事業区分	04	介護	0	4	0	2	0	1	0	0	5	0	2
施策	体系	27	地域福祉の充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
			☐ 市の制度による義務的事業		☒ その他の事業												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		法令根拠	介護保険法													
			☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)														
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (22年度)												
	民生委員・介護保険サービス事業所・福祉事務所・医療機関・社協等との連携を図ることによって、高齢者の生活を多方面から支える。				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
	・個別事例を通しての連携(地域ケア会議)				講師謝金 10												
	・連携に関する研修会の開催																
	・在宅医療関係者連絡会議の開催																
				計 10													

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	介護保険サービス事業所を対象に研修会を開催する。 地域医療関係者での連絡会を開催する。
23年度活動予定	福祉事務所や社協等と小地域ネットワーク会議を開催する 地域医療関係者での連絡会を開催する。
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
民生委員・介護保険サービス事業所・福祉事務所・医療関係・社協等	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
支援が必要な高齢者への対応を各方面から円滑に出来る。	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
支援が必要な高齢者が安心して生活できる。	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 研修会の開催	回数
イ 関係機関との会議開催	回数
ウ	
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 関係機関の種別数	ヶ所
イ	
ウ	
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 困難事例相談件数	件数
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア	
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	10	10	10	5,000	5,000	5,000	
	事業費計 (A)		千円	10	10	10	5,000	5,000	5,000	0
	人件費	正規職員従事人数	人		7	6	1			
		延べ業務時間	時間							
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)		千円	10	10	10	5,000	5,000	5,000	0
活動指標		回数		3.0	3.0					
		回数		0.0	1.0					
対象指標		ヶ所								
成果指標		件数		58.0	27.0					
上位成果指標										

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成18年度の介護保険改正に伴い地域包括支援センターが設置されてから開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	高齢化が進んでいる。一人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯も増加傾向である。また認知症になる人も増えてきているため、多くの問題を抱えているケースは今後増えていく。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	関係者からは今後必要になってくるので、できることから進めて行きたい。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	社協の各地区担当者との連携会議は定期的に開催できるように取り組んでいる。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	地域医療関係者との連絡会議を開いた。

事務事業名	ケアマネジメント関係機関との連携事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 各関係機関が連携がとれることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていける環境が創られていくので、上位目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 地域包括支援センターの業務として位置づけられているので、公共関与は妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒ [理由↓] この事業を単独で行うのではなく、他の事業の中に組み入れることで、効果で出てくると考えられる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 連携の方法や連携先などを検討する余地がある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☒ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] 上記の事業と統合して、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に変更する方が良いと考える。
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 高齢者への適切な支援が滞ってしまう可能性がある。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 他の事業へ組み込むことが可能である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 研修会1回分の講師謝金のみであるため削減できない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 主担当が主にかかわっているので、これ以上削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 連携が必要な関係機関が多岐にわたっているので、公平性はある。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	ケアマネジャー後方支援事業の中に取り入れて事業推進する。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果																						
②																								
③		コスト削減優先度評価結果																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①																								
②																								
③																								